

GLOBAL X ETFリサーチ

次のビッグテーマ:2022年1月

執筆:

マユランキ・デ

日付:2022年1月11日

トピック:Disruptive

Technology, Physical
Environment, People &
Demographics

関連投稿

テーマ型ETFレポート:2021年第4四
半期ソーシャルコマース:ソーシャ
ルメディアとEコマースの交わ
りに立ち、成長の機をうかが
う。

次のビッグテーマ:2021年12月

「破壊的テクノロジーとデジタル
経済」について、エリック・プリン
ジョルフソンとのQ&A

次のビッグテーマ

Global X ETFsが定期的にお届けする
破壊的トレンドの情報

SMSとブロックチェーン

Web3台頭で、メタバース不動産市場がヒートアップ

「インターネット3.0」とも呼ばれるWeb3が台頭しています。非中央集権型ブロックチェーン・テクノロジーの利用を通して、インターネット・サービスや、モバイル・アプリのあり方が見直されている状況です。Web3は、暗号通貨、非代替性トークン(NFT)、ゲーム、AR/VR、そしてメタバースといった新興テクノロジーの活用を目指すものです。メタバースに見られるように、Web3によって企業間の相互運用が可能となり、オーナーシップをユーザー側の手に渡すこともできるようになりました。メタバースにおけるデジタル不動産ブームの急成長は、デジタル・オーナーシップの代表例ともいえます。消費者はブロックチェーン内で稼いだ暗号通貨を使って、コンサート会場、ショッピングモールなど需要の高い物件への投資を引き続き行います。メタバースで人気の2社、サンドボックスとディセントラランドでは、最も安い土地の区画でも、直近の価格は13,000ドル以上となっています。¹

電気自動車

EV売上の増加傾向続く

自動車メーカー各社は、電気自動車(EV)の広範囲な普及が今後も続くとの予測を行っています。最新のデータによると、2021年11月の全世界におけるEV売上高は前年同月比72%増で、自動車売上高全体の11.5%を占めています。² ノルウェーは、世界で初めて内燃機関エンジン搭載車の販売終了を目指していますが、EVは同国における2021年新車売上の約3分の2を占めるに至っています。³ 同国で最も売れているのはテスラ社製ですが、第4四半期の販売台数は308,600台と、過去最高を記録しています。テスラ社の年間総販売台数は936,712台と、2020年から87%増となりました。⁴ テスラ社は2022年に、独ベルリンと米テキサス州の巨大工場での生産開始を予定しており、同社の勢いは今後も続きそうです。EV市場参入に遅れをとった他のメーカー各社も、EV生産を積極的に増やそうとしています。例えば、トヨタは2030年までに、350万台のEV生産と、バッテリーを動力源とするモデル30種の開発を目指しています。⁵

フィンテック

BNPL、バンキングの主力商品に



米国内の調査によると、2021年末のショッピングで、一部だけでも後払いサービス(BNPL)を利用した、と回答した人の割合は42%に上っています。⁶ 32%は99ドルまでであれば利用したいとのことでしたが、26%は200ドルまで利用したいとのことでした。⁷ 中国市場でも米国と同様、消費者がオンラインショッピングを利用する傾向が強いことや、モバイル決済のエコシステムが確立されていることを勘案すれば、BNPLが大きな成功を収めるポテンシャルは十分にありえます。2021年には、BNPLは51.3%の成長を遂げ、取扱高は827.8億ドルに上ったものと見られています。⁸

BNPLの急成長については、主要な信用格付機関も注目しています。従来、BNPL融資は消費者の信用履歴に影響を及ぼさないものでした。ところが、エクスペリアン、トランスユニオン、エクイファックス等はBNPL融資についての信用報告の作成に取り掛かっており、そうすると消費者にとってはFICOスコア(個人信用スコア)の作成、改善の新たな機会が与えられることとなります。

米国のインフラ

第一段階: 港湾

インフラ投資・雇用法(IIIA)の成立を受けて、米国内の港湾施設に対する投資が進行中です。ピート・ブティジェッジ運輸長官は12月に、全米19州と1つの準州における25件の新規プロジェクトに対して2.41億ドルの一般助成金による政府支援を行い、継続しているサプライチェーン問題の解消を促すことを発表しました。⁹ IIIAに則れば、この助成金は今後5年間にわたって、毎年ほぼ2倍のペースで増額される予定です。¹⁰ これらの投資は、サプライチェーン問題の緩和のみならず、雇用創出の効果も狙いとするものです。

モノのインターネット(IoT)

半導体市場に日本も参入

米国と中国の両国が、台湾、韓国と並んで、熾烈さを増す国際的な半導体市場の主役となっていますが、日本も忘れてはなりません。日本政府は、半導体の国内生産による収益を2030年までに3倍に増やすことを目指すとの意向を示し、その目標に向けて68億ドルの投資を行う旨を発表しました。¹¹ 2021年には、半導体不足のためにトヨタ、ソニーグループ、キーエンスといった日本のトップ企業において、深刻なサプライチェーン上の問題が生じました。このような半導体不足の長期的な解決策としては、例えば先日同国政府が、台湾積体回路製造(TSMC)とソニーグループ共同による70億ドルの半導体製造工場建築を認可したことなどが挙げられます。¹²

大麻

欧州における合法化の動き

12月に、マルタがEU加盟国の中で初めて、娯楽用大麻の正式な合法化を行いました。マルタの居住者は、居住区域内で7グラムまでの大麻持ち込みと、4株までの大麻栽培が認められます。¹³ この新法施行によって、マルタ政府は大麻に関する犯罪の撲滅や、違法な大麻取引の減少を目指しています。マルタに続いて、ドイツも娯楽用大麻合法化の準備を進めており、認可を受けた店舗での大人向け大麻販売を認める方向です。それ以外の国も追随するものと見られています。ルクセンブルクは2021年10月に個人使用の大麻合法化に向けた動きを見せましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、この動きは遅れています。また、イタリアも国内における大麻栽培と所有の合法化に向けた国民投票の準備を行っています。



1. Fortune 「The cheapest plots on popular metaverse platforms are already selling for more than \$13,000」(2022年1月5日)
2. Seeking Alpha 「EV Company News For The Month Of December 2021」(2022年1月3日)
3. Reuters 「Electric cars hit 65% of Norway sales as Tesla grabs overall pole」(2022年1月5日)
4. CNBC 「Tesla delivered 936,172 electric vehicles in 2021, with the fourth-quarter setting a new record」(2022年1月2日)
5. New York Times 「Toyota, lagging rivals, outlines plans to expand sales of electric vehicles」(2021年12月14日)
6. PYMNTS.com 「BNPL Expected to Play an Expanding Role in 2021 Holiday Spending」(2021年12月30日)
7. 同上
8. CNBC 「China's 'buy now, pay later' market is growing — but challenges remain」(2021年12月16日)
9. Reuters 「U.S. transportation secretary announces over \$241 mln in grants for U.S. ports」(2021年12月23日)
10. WJHL.com 「Buttigieg doles out \$241M to US ports to boost supply chain」(2021年12月23日)
11. Bloomberg 「Japan Has Big Plans For Chips」(2022年1月4日)
12. Reuters 「Taiwan govt OKs Taiwan Semiconductor's new chip plant in Japan」(2021年12月20日)
13. New York Times 「Malta Becomes First E.U. Country to Legalize Marijuana」(2021年12月15日)



投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因ならびに高い変動性および低い流動性に關係する他市場より高いリスクが伴います。対象範囲が狭く設定された投資は、ボラティリティが高まる可能性があります。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。

インフラ関連企業への投資は特に経済、規制、政治、その他のあらゆる側面における変化から悪影響を被る可能性があります。インフラ関連の企業への投資は、政府の規制、資金調達プログラムに伴う利息費用増加、環境規制の遵守や変更に伴う費用、景気悪化、過剰生産、サービスプロバイダーとの競合などの要因による様々なリスクにさらされることとなります。

ブロックチェーン企業への投資は次に述べるリスクにさらされる可能性があります。かかるリスクとは、ブロックチェーン技術がまだ新しくその大部分の真価が未知数であること。ブロックチェーンのアクセス鍵の窃盗・喪失・破壊。激しい競争と製品の急速な陳腐化。サイバーセキュリティのインシデント。流動性の高い市場の不足。鈍い採用ペース。規制の不足。第三者製品の欠陥や脆弱性。インターネットへの依存。および一連の事業リスクです。ブロックチェーン技術によって、いずれかの企業において、取引プロセスが最適化され経済的リターンが実現されるとは必ずしもかぎらない場合があります。

